

非常に効果的と評価した取組一覧

業務	評価項目	取り組み内容	非常に効果的とした理由
総合相談支援業務	相談支援①	<ul style="list-style-type: none"> 担当地区内のおれんじプラスカフェをネットワーク化し、認知症高齢者を見守る地域ネットワークを構築した。(鷹来) 	市の施策を活かすことで、地域内の認知症啓発と資源開発を効率的に行って認知症高齢者に重点を置いたネットワークを構築、見える化し、担当地域内ネットワークの資質向上が見込まれる。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 法人ホームページ内に専用相談フォームを作成し営業時間外の相談を受ける体制を整備した。(坂下) 	24 時間 365 日相談を受けることができる仕組みであり、営業時間内に相談することが困難な方等が容易に相談できる体制となっており、総合相談機能の資質向上が見込まれる。
		<ul style="list-style-type: none"> 地域の見守りネットワークのマップを一部変更し、個人ケースにおける見守りネットワークを追記できるようにすることで、個々の事例でも活用し、見守りをしてくれる人に提示できるようにした。(高森台・石尾台) 	既存のネットワークのマップを加工して個々の利用者の親族、行きつけの店舗等を加えた利用者毎のネットワークを見える化するマップを作成し、協力者に配付することで、利用者個々の支援もネットワーク化でき、総合相談業務の資質向上が見込まれる。
		<ul style="list-style-type: none"> 事業所のリーフレット等を電子データ化し、メールでの送信や来所相談時に提示している。(藤山台・岩成台) 	提示する資料を電子化して保存することで、相談時に保存端末を手元に用意すれば多量な資料から必要なものを即時に提示でき、他の業務の量的拡大と、遠方の電話相談や相談に同席できない親族にも必要な資料を送付でき、総合相談業務の資質向上が見込まれる。

業務	評価項目	取り組み内容	非常に効果的とした理由
権利擁護業務	その他	<ul style="list-style-type: none"> 「しあわせ宝箱」と名付けた介護予防等高齢者の興味を引く内容のリーフレットとともに、消費者被害防止の情報提供をした。(東部) 	<p>介護予防や生活支援等の広く高齢者の興味を引く内容とし、自身に有益であることが伝わりやすい名称を付け、それを地域団体等が地域住民に配付する仕組みとすることで、消費者被害の防止に関する情報を多くの住民が気に留める機会を効率的につくり、他の業務の量的拡大が見込まれる。</p>
ケアマネジメント業務 包括的・継続的	その他	<ul style="list-style-type: none"> かすがいねっと連絡帳で担当地区内の居宅介護支援事業所とグループを作成し、情報共有及び相談の場として活用した。(坂下) 担当している利用者が入院した際に必要と思われる事項をまとめたチェックシートを作成し、情報提供することで介護支援専門員が自ら対応できる仕組みとした。(柏原) 	<p>かすがいねっと連絡帳により、個人情報保護される環境下で情報共有する相手を管理しながら相談と助言を相互に発信して共有し、担当ケアマネジャーへの支援を担当地区内の他のケアマネジャーが理解することで資質を向上することができ、他の業務の量的拡大が見込まれる。</p> <p>センターが多様な相談を支援する中で把握した情報を、ケアマネジャーが利用できるよう事前にチェックシートとして集約し配付することで、ケアマネジャーがセンターに相談することなく適切な対応ができ、他の業務の量的拡大が見込まれる。</p>

業務	評価項目	取り組み内容	非常に効果的とした理由
地域ケア会議	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において地域協議会を実施する際、参加者が当日参加する方法又は当日の様子を撮影したDVDを視聴する方法から選択できるようにした。(高森台・石尾台) 	<p>地域協議会への参加意向と参加を躊躇する理由を聴取し、複数の参加方法を用意して双方の参加者の意見を共有できる開催方法とすることで、グループワークが苦手等の住民も参加して意見することができ、互助活動に参画する住民を増やすことにつながり、地域ケア会議の目的とする住民の主体的な地域活動創設の資質向上が見込まれる。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体となる住民の参加意識の継続と高齢者に内容を分かりやすく伝えることができるよう創設された取組に親しみやすい名称を付けている。(東部) 	<p>地域ケア会議内で創設される取り組みに、実施する住民等が自ら取組みの名称を名付けるよう会議を進行し、住民目線の名称となることで地域が取組みを受け入れ易く、実施主体となる住民等は創設した取組みを明確に認識することで主体的な取組みが継続されることが見込まれ、地域ケア会議の目的とする住民の主体的な地域活動創設の資質向上が見込まれる。</p>